

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 株式会社 日本製鋼所

コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 昌久

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 長谷 義一

TEL 03-5745-2011

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	227,113	2.8	36,633	12.8	35,949	16.5	16,034	△8.3
20年3月期	220,851	6.6	32,475	31.6	30,864	31.6	17,484	39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	43.19	—	18.3	12.9	16.1
20年3月期	47.10	—	21.8	12.5	14.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △37百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	296,909	90,125	30.3	242.13
20年3月期	262,453	85,231	32.4	228.93

(参考) 自己資本 21年3月期 89,879百万円 20年3月期 84,987百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	26,319	△33,148	10,614	39,904
20年3月期	42,040	△24,765	△8,571	36,133

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00	4,454	25.5	5.6
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,454	27.8	5.1
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	103,000	△6.0	14,400	△17.6	14,000	△19.7	8,000	△17.6	21.55
通期	217,000	△4.5	28,000	△23.6	27,000	△24.9	15,500	△3.3	41.75

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 371,463,036株 20年3月期 371,463,036株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 261,340株 20年3月期 234,126株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	196,030	3.5	34,558	16.3	34,115	20.6	15,449	△2.7
20年3月期	189,318	6.7	29,718	30.2	28,298	29.1	15,878	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	41.62	—
20年3月期	42.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	277,301		82,449		29.7	222.12		
20年3月期	243,433		77,958		32.0	210.00		

(参考)自己資本 21年3月期 82,449百万円 20年3月期 77,958百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	91,500	△3.4	14,300	△13.4	14,000	△16.0	8,300	△11.9	22.36
通期	192,000	△2.1	26,800	△22.5	26,000	△23.8	15,000	△2.9	40.41

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ○当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題により低調に推移し、特に年度後半は、米国金融機関の破綻を契機に世界経済全体が大きく落ち込みました。経済環境の先行き不安等による米国ドル及びユーロに対する円高の進行、株価の低迷、また設備投資意欲の減退、雇用環境の悪化並びに個人消費の減少等により景気の後退が進行し、その回復には未だ時間を要するものと思われれます。

このような状況の下、当社グループは、平成19年度及び平成20年度の2年間を実施期間とする改定中期経営計画（J2008改）の重点目標に掲げている「業容の拡大」「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を推し進めてまいりました。具体的には、世界的なエネルギー需要の増大とクリーンエネルギーへのニーズの高まりに対応して、大型設備投資や生産の効率化等を実施してまいりました。また、たな卸し資産の適正化、売掛債権の早期回収、前受金の受領など、資産効率の向上と財務体質の一層の強化に努めたことに加え、昨秋以降の急激な事業環境の変化に伴い、更なる原価低減・固定費の圧縮など損益分岐点の引き下げに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、鉄鋼製品関連事業は堅調に推移したものの、機械製品関連事業が減少したため、前期比241億30百万円（9%）減の2,404億20百万円となりました。

売上高につきましては、機械製品関連事業が減少したものの、鉄鋼製品関連事業が好調に推移しましたので、前期比62億62百万円（3%）増の2,271億13百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い利益が増加したほか、鉄鋼製品関連事業の受注が堅調に推移したことに伴う操業度の向上、生産性向上によるコスト削減、原材料価格の高騰を反映した製品代価の是正等が寄与し、営業利益は前期比41億58百万円（13%）増の366億33百万円、経常利益は前期比50億85百万円（16%）増の359億49百万円と過去最高益となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損及び設備投資の実施に伴う固定資産廃却損等を計上したため、前期比14億50百万円（8%）減の160億34百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （鉄鋼製品関連事業）

受注高は、淡水化プラント・ケミカルタンカー用のクラッド鋼板、天然ガス田パイプライン用のクラッド鋼管及び石油精製用圧力容器が減少したものの、火力・原子力発電プラント用部材が増加しましたので、前期比20億4百万円（2%）増の1,200億11百万円となりました。

売上高は、石油精製用圧力容器の大型案件の売上があったほか、クラッド鋼管及び発電プラント用部材が増加したことにより、前期比152億70百万円（16%）増の1,078億83百万円となりました。

営業利益は、売上の増加に加え、堅調な受注に伴う操業度の向上、生産性向上による原価低減等により、期前半のスクラップ等原材料価格の高騰を吸収し、前期比62億88百万円（25%）増の314億73百万円となりました。

#### （機械製品関連事業）

受注高は、風力発電機器が増加したものの、設備投資の減退により樹脂製造・加工機械及び自動車・家電向けを中心とするプラスチック射出成形機が大幅に減少したことに加え、石油化学プラント向け圧縮機も減少しましたので、前期比258億18百万円（18%）減の1,186億43百万円となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が増加したものの、プラスチック射出成形機が大幅に減少し、また風力発電機器が建築確認の厳格化によるプロジェクトのスケジュール変更等により減少したほか、IT関連機器も減少しましたので、前期比86億93百万円（7%）減の1,174億62百万円となりました。

営業利益は、売上高が減少したことに伴い、前期比18億28百万円（14%）減の114億35百万円となりました。

#### （地域開発関連事業）

受注高は17億66百万円、売上高は17億67百万円、営業利益は経費の削減効果により前期比54百万円（8%）増の7億43百万円となりました。

## ○次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の实体经济の回復には未だ時間を要し、我が国経済も景気後退局面がしばらくは続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループの業績は、売上高については、鉄鋼製品関連事業において、世界的なエネルギー需要の増加と地球環境負荷低減の潮流に伴い、火力・原子力発電プラント用部材は伸長し、石油精製用圧力容器は堅調に推移するものと思われませんが、機械製品関連事業は、風力発電機器がクリーンエネルギーのニーズの高まりにより伸長するものの、主力の樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機は設備投資需要の減退により減少を予想しております。

また、損益面に関しては、鉄鋼製品関連事業は、設備投資の実施に伴う減価償却費負担が増加するものの、売上の増加及び前期来の受注増加に伴う操業度の向上等から前期並みの見通しである一方、機械製品関連事業は、売上の減少に伴い減少する見通しです。

これらにより、平成22年3月期通期の業績見通しは、連結売上高は2,170億円、連結営業利益は280億円、連結経常利益は270億円、連結当期純利益は155億円を予想しております。

なお、受注高については、鉄鋼製品関連事業は、石油精製用圧力容器、クラッド鋼板が設備投資減少等の影響を受けるものの、火力・原子力発電用部材の需要は引き続き堅調であることから、前期並みの見通しです。また機械製品関連事業は、プラスチック射出成形機が自動車・家電等の設備投資の回復遅れにより引き続き厳しい状況であるものの、風力発電機器が大きく増加することに加え、引き合いが回復・増加しつつある樹脂製造・加工機械の中国をはじめ新興国の需要の取り込み等により、前期に比し増加する見通しです。

## ○中期経営計画の達成状況

平成19年度及び20年度の2年間を実施期間とする中期経営計画「J2008改」の達成状況につきましては、次のとおりとなりました。

平成20年度は、当期の経営成績に記載のとおり、昨秋からの事業環境の激変により機械製品関連事業の売上が減少したことに伴い、売上高は計画を若干下回りましたが、利益については、原価低減、固定費の削減等に注力したほか、鉄鋼製品関連事業の売上・受注が堅調に推移したことによる操業度の向上等により、営業利益及び経常利益とも計画を大きく上回りました。当期純利益は、投資有価証券評価損に加え固定資産売却損の計上があったものの、計画を若干上回ることができました。

## 改定中期経営計画（J2008改）の数値計画と実績（連結）

(単位：億円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	計画	実績	差異	計画	実績	差異
売上高	2,170	2,208	38 (1.8%)	2,350	2,271	△79 (△3.4%)
営業利益	260	324	64 (24.6%)	290	366	76 (26.2%)
経常利益	250	308	58 (23.2%)	275	359	84 (30.5%)
当期純利益	130	174	44 (33.8%)	145	160	15 (10.3%)
純有利子負債残高(除くリース債務)	100	△79	△179	140	64	△76

(注) 億円未満は切り捨てて表示しております。

## (2) 財務状態に関する分析

## ① 当期の概要

(単位：百万円)

	H17/3期	H18/3期	H19/3期	H20/3期	H21/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,291	5,854	35,630	42,040	26,319	△ 15,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,611	△ 6,534	△ 9,599	△ 24,765	△ 33,148	△ 8,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,918	△ 5,307	△ 16,750	△ 8,571	10,614	19,185
為替換算差額	△ 15	55	12	△ 43	△ 114	△ 71
現金及び現金同等物の増減額	8,968	△ 5,931	9,293	8,660	3,672	△ 4,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	—	—	—	—	99	99
現金及び現金同等物の期末残高	24,111	18,179	27,472	36,133	39,904	3,771
借入金及び社債の期末残高	51,069	46,954	32,077	28,592	46,437	17,845

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは当事業年度末には前年同期末に比べ37億71百万円増加し399億04百万円となりました。

これは、生産効率改善の為の設備投資の増加と投資有価証券取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が276億30百万円(前年同期は、304億61百万円)となった事に加え、長期借入金による収入があったためであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## ② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、263億19百万円(前年同期は420億40百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が276億30百万円であり、資金の支出を伴わない減価償却費97億26百万円の計上をしていることと前受金の受入等による運転資金の減少が、納税資金や売上高伸長による増産資金を上回ったことによるものです。

## ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、331億48百万円(前年同期は247億65百万円)となりました。これは主に、生産効率向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出222億円と投資有価証券の取得等によるものであります。

## ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、106億14百万円(前年同期は85億71百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による支出50億11百万円があるものの、長期借入金による収入200億によるものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	H17/3期	H18/3期	H19/3期	H20/3期	H21/3期
自己資本比率(%)	31.1%	33.5%	32.4%	32.4%	30.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3%	151.6%	226.3%	240.3%	115.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0年	8.0年	0.9年	0.7年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	7.1	47.8	92.0	60.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(除くリース債務)を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

当社グループは、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当は、現在、室蘭製作所で実施中の大規模な設備投資に資するための内部留保の充実に努める必要があること等を勘案し、前期と同様の1株当たり12円といたします。なお、中間配当として1株につき6円を実施いたしましたので、期末配当は6円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、予想利益の達成を勘案の上、当期と同様の1株当たり中間配当は6円、期末配当は6円の年間12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「企業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のビジョンと経営理念を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

【ビジョン】

- ・独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業

【経営理念】

- ・顧客に驚きと感動を与え続ける
- ・社会との共生を図り、継続的に利益を実現する
- ・変わり続ける意識を持つ

また、企業活動における基本原則として、行動基準を次のとおり定めております。

【企業行動基準】

- ・信頼される製品・技術サービスの提供
- ・倫理・法令の遵守
- ・公正・透明な事業活動
- ・国際社会のルール尊重、環境保護
- ・反社会勢力との対決
- ・企業情報の開示
- ・従業員を尊重、安全良好な職場環境確保
- ・経営トップによる問題解決、厳正処分

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社は、原則として3ヵ年程度を対象期間とする中期経営計画を中心に据えて事業活動を行っており、平成21年3月末で中期経営計画「J2008改」の期間が終了いたしました。

しかし、現在の極めて不透明な経済及び事業環境の下では、株主や投資家の皆様にご説明できる合理的な計画を策定することが困難であるため、新たな中期経営計画の策定作業を中断しております。

当面は単年度計画を推進するなかで各種の課題に対処することとし、先行きの見極めがつかれました時点で、改めて中期経営計画の策定を検討いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは更なる企業価値の向上を目指して、「減り張りのある経営」「コスト削減による損益分岐点の引下げ」に取り組み、具体的には、次の5項目を推進してまいります。

- ①製品と設備投資の徹底したコスト削減
- ②トップシェア製品の拡大と技術・技能の進展
- ③人材の確保と教育を通しての育成
- ④CSRの推進（社会的責任の遂行）
- ⑤安全の確保（職場災害の防止）と品質の向上

また事業ごとには、鉄鋼製品関連事業において、室蘭製作所で実施中の大規模な設備投資を確実に遂行し、火力・原子力、石油精製等エネルギー関連部材の更なる需要の拡大に注力いたします。機械製品関連事業において、樹脂製造・加工機械、プラスチック射出成形機等の中国をはじめ新興国での需要の取り込みに注力するほか、風力発電機器の一層の拡大と収益力の強化、IT関連機器の拡大と同開発製品の早期立ち上げに努めてまいります。また、地域開発関連事業において現有賃貸物件の入居率を高め、収益を確保してゆく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) (H20年3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (H21年3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	36,552	39,957	3,405
2 受取手形及び売掛金	52,062	49,497	△ 2,565
3 たな卸資産	66,815	72,586	5,771
4 前渡金	4,145	3,751	△ 394
5 前払費用	265	283	18
6 繰延税金資産	3,921	3,499	△ 422
7 未収入金	665	172	△ 493
8 その他	4,550	4,787	237
貸倒引当金	△ 315	△ 278	37
流動資産合計	168,663	174,258	5,595
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	29,211	35,255	6,044
(2) 機械装置及び運搬具	17,501	22,776	5,275
(3) 工具・器具・備品	1,706	1,781	75
(4) 土地	9,749	9,642	△ 107
(5) リース資産	—	6,323	6,323
(6) 建設仮勘定	3,108	15,546	12,438
有形固定資産計	61,277	91,327	30,050
2 無形固定資産	623	1,318	695
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	24,516	22,059	△ 2,457
(2) 更生債権等	72	115	43
(3) 長期前払費用	263	370	107
(4) 前払年金費用	2,159	2,334	175
(5) 繰延税金資産	1,542	2,017	475
(6) その他	3,530	3,333	△ 197
貸倒引当金	△ 196	△ 226	△ 30
投資その他の資産計	31,888	30,004	△ 1,884
固定資産合計	93,789	122,650	28,861
資産合計	262,453	296,909	34,456

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) (H20年3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (H21年3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	48,732	42,552	△ 6,180
2 短期借入金	6,218	6,198	△ 20
3 1年内返済長期借入金	2,105	2,322	217
4 1年内償還社債	30	—	△ 30
5 未払金	2,353	8,839	6,486
6 未払法人税等	9,975	4,038	△ 5,937
7 未払費用	9,756	9,109	△ 647
8 前受金	49,018	44,068	△ 4,950
9 その他	8,119	17,736	9,617
流動負債合計	136,308	134,866	△ 1,442
II 固定負債			
1 社債	10,000	10,000	—
2 長期借入金	10,239	27,917	17,678
3 繰延税金負債	1,406	5	△ 1,401
4 長期預り保証金	12,758	22,091	9,333
5 リース債務	—	4,825	4,825
6 退職給付引当金	5,484	6,303	819
7 その他	1,024	774	△ 250
固定負債合計	40,913	71,917	31,004
負債合計	177,221	206,783	29,562
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	19,694	19,694	—
2 資本剰余金	5,422	5,424	2
3 利益剰余金	58,492	69,627	11,135
4 自己株式	△ 137	△ 182	△ 45
株主資本合計	83,472	94,563	11,091
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	1,930	△ 3,868	△ 5,798
2 繰延ヘッジ損益	△ 254	△ 379	△ 125
3 為替換算調整勘定	△ 160	△ 435	△ 275
評価・換算差額等合計	1,514	△ 4,683	△ 6,197
III 少数株主持分	244	246	2
純資産合計	85,231	90,125	4,894
負債及び純資産合計	262,453	296,909	34,456

## (2) 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	対前年比増減
	自 H19年 4月 1日 至 H20年 3月31日	自 H20年 4月 1日 至 H21年 3月31日	(B) - (A)
I 売 上 高	220,851	227,113	6,262
II 売 上 原 価	160,642	161,560	918
売 上 総 利 益	60,209	65,552	5,343
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
1 販 売 直 接 費	9,183	9,436	253
2 販 売 間 接 費 及 び 一 般 管 理 費	18,550	19,482	932
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	27,733	28,919	1,186
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	32,475 (14.7%)	36,633 (16.1%)	4,158
IV 営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息	109	125	16
2 受 取 配 当 金	260	569	309
3 雑 収 益	675	813	138
営 業 外 収 益 計	1,044	1,508	464
V 営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息	466	440	△ 26
2 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	693	693	—
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	37	—	△ 37
4 雑 損 失	1,458	1,059	△ 399
営 業 外 費 用 計	2,656	2,193	△ 463
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	30,864 (14.0%)	35,949 (15.8%)	5,085
VI 特 別 利 益			
1 固 定 資 産 売 却 益	1,941	14	△ 1,927
2 関 係 会 社 株 式 売 却 益	118	—	△ 118
特 別 利 益 計	2,059	14	△ 2,045
VII 特 別 損 失			
1 固 定 資 産 売 却 損	45	3	△ 42
2 固 定 資 産 廃 却 損	1,248	2,109	861
3 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	258	6,099	5,841
4 本 社 移 転 諸 掛	152	—	△ 152
5 の れ ん 減 損 損 失	739	—	△ 739
6 棚 卸 資 産 評 価 損	—	118	118
7 そ の 他	18	2	△ 16
特 別 損 失 計	2,462	8,333	5,871
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	30,461	27,630	△ 2,831
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税	14,184	11,612	△ 2,572
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,228	△ 39	1,189
少 数 株 主 利 益	21	23	2
当 期 純 利 益	17,484	16,034	△ 1,450

## (3) 比較連結株主資本等変動計算書

## ① 前連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 価差額金 評	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 額等合計 差		
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	46,019	△ 59	71,077	5,808	△ 1,364	△ 118	4,325	218	75,621
前連結会計年度中の 変動額	自己株式の取得			△ 77	△ 77						△ 77
	剰余金の配当			△ 5,012	△ 5,012						△ 5,012
	当期純利益			17,484	17,484						17,484
	株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					△ 3,878	1,110	△ 42	△ 2,811	25	△ 2,785
合計	—	—	12,472	△ 77	12,394	△ 3,878	1,110	△ 42	△ 2,811	25	9,609
平成20年3月31日残高	19,694	5,422	58,492	△ 137	83,472	1,930	△ 254	△ 160	1,514	244	85,231

## ② 当連結株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 価差額金 評	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 額等合計 差		
平成20年3月31日残高	19,694	5,422	58,492	△ 137	83,472	1,930	△ 254	△ 160	1,514	244	85,231
当連結会計年度中の 変動額	自己株式の取得			△ 47	△ 47						△ 47
	自己株式の処分		1		2	4					4
	連結子会社の増加			111		111					111
	剰余金の配当			△ 5,011		△ 5,011					△ 5,011
	当期純利益			16,034		16,034					16,034
	株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 5,798	△ 124	△ 275	△ 6,198	2
合計	—	1	11,134	△ 45	11,090	△ 5,798	△ 124	△ 275	△ 6,198	2	4,894
平成21年3月31日残高	19,694	5,424	69,627	△ 182	94,563	△ 3,868	△ 379	△ 435	△ 4,683	246	90,125

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	対前年比増減
		自 H19年 4月 1日 至 H20年 3月31日	自 H20年 4月 1日 至 H21年 3月31日	(B) - (A)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		30,461	27,630	△ 2,831
減価償却費		9,311	9,726	415
リース償却費		—	2,146	2,146
のれんの償却額		266	90	△ 176
のれんの減損損失		739	—	△ 739
受取利息及び受取配当金		△ 369	△ 695	△ 326
支払利息		466	440	△ 26
持分法による投資損益		37	—	△ 37
投資有価証券等評価損		258	6,099	5,841
会計基準変更時差異償却		772	765	△ 7
有形・無形固定資産廃却損		1,248	2,109	861
有形固定資産売却損益		△ 1,896	△ 11	1,885
関係会社株式売却益		△ 118	—	118
営業債権の増減額		28,196	7,734	△ 20,462
営業債務の増減額		△ 5,266	△ 7,058	△ 1,792
たな卸資産の増減額		△ 8,586	△ 5,771	2,815
その他		△ 1,890	502	2,392
小計		53,630	43,707	△ 9,923
利息及び配当金の受取額		392	696	304
利息の支払額		△ 457	△ 434	23
法人税等の支払額及び還付額		△ 11,525	△ 17,650	△ 6,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,040	26,319	△ 15,721
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 12,820	△ 22,200	△ 9,380
有形・無形固定資産の売却による収入		2,549	133	△ 2,416
投資有価証券の取得による支出		△ 13,941	△ 10,411	3,530
投資有価証券の売却による収入		3	4	1
長期預り保証金返戻による支出		△ 446	△ 426	20
短期貸付金の増減額		△ 302	300	602
長期貸付金の増加による支出		△ 150	—	150
長期貸付金の減少による収入		—	152	152
非連結子会社設立による支出		△ 100	△ 50	50
関係会社株式の売却による収入		700	—	△ 700
関係会社株式の取得による支出		—	△ 363	△ 363
投資有価証券の償還による収入		200	—	△ 200
その他		△ 456	△ 287	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,765	△ 33,148	△ 8,383
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増減額		△ 393	△ 20	373
長期借入金による収入		4,000	20,000	16,000
長期借入金の返済による支出		△ 7,061	△ 2,105	4,956
社債償還による支出		△ 30	△ 30	0
配当金の支払額		△ 5,012	△ 5,011	1
自己株式の取得による支出		△ 77	△ 47	30
ファイナンスリース債務の返済		—	△ 2,172	△ 2,172
その他		2	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,571	10,614	19,185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 43	△ 114	△ 71
V 現金及び現金同等物の増減額		8,660	3,672	△ 4,988
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,472	36,133	8,661
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	99	99
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		36,133	39,904	3,771

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

## (1) 連結子会社の数 36社

(日鋼商事(株)、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、日鋼検査サービス(株)、日鋼工営(株)、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、常陽工学(株) 他)

なお、JSW樹脂機械サービス(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の数 12社

(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他)

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社の数 1社

(西胆振環境(株))

非連結子会社(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他12社)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司 他3社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他5社の決算日は12月31日であり、常陽工学(株)の決算日は1月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日及び1月31日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

## ②デリバティブ ……時価法

## ③たな卸資産……主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産……主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法  
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～65年

機械装置及び運搬具 3～20年

## ②所有権移転外ファイナンスリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## ③無形固定資産・長期前払費用 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③完成工事補償引当金……完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

## ④受注工事損失引当金……当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

## ⑤退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については10年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

## ⑥役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、親会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負代金が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。

金利……金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。

③ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、当企業集団で当該取引を利用するのは当社のみであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は578百万円減少し、税金等調整前当期純利益は697百万円減少しております。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

## (7) 追加情報

当連結会計年度より、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令32号）に伴い、機械装置の一部について、耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	9,723 百万円
担保に係る債務の金額	759 百万円
(2) 有形固定資産減価償却累計額	108,669 百万円
(3) 保証債務残高	3,398 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	81 百万円

## 2. 連結損益計算書に関する注記

研究開発費の総額	4,178 百万円
----------	-----------

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463	371,463
合計	371,463	371,463
自己株式		
普通株式	234	261
合計	234	261

## (2) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,784百万円	7.5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	2,227百万円	6円	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,227百万円	利益剰余金	6円	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## 4. 連結キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	H20/3末	H21/3末
現金及び預金勘定	36,552	39,957
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 418	△ 190
3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	—	137
現金及び現金同等物	36,133	39,904

## 5. 開示の省略

有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

## 6. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,613	126,155	2,082	220,851	—	220,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,235	308	66	2,610	( 2,610 )	—
計	94,848	126,464	2,149	223,462	( 2,610 )	220,851
営業費用	69,662	113,200	1,460	184,323	4,052	188,375
営業利益	25,185	13,263	689	39,138	( 6,662 )	32,475
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	90,741	94,718	13,276	198,737	63,716	262,453
減価償却費	5,802	3,023	334	9,160	151	9,311
資本的支出	7,896	3,563	267	11,727	367	12,095

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,883	117,462	1,767	227,113	—	227,113
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,956	328	6	2,291	( 2,291 )	—
計	109,840	117,791	1,773	229,405	( 2,291 )	227,113
営業費用	78,367	106,355	1,029	185,751	4,727	190,479
営業利益	31,473	11,435	743	43,653	( 7,019 )	36,633
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	122,832	94,727	13,016	230,575	66,333	296,909
減価償却費	7,559	3,755	311	11,625	247	11,873
資本的支出	22,555	3,135	43	25,734	147	25,882

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主要な製品

## (1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品 ..... 発電用品・原子力関連用品・電子材料用素材等  
 鋼板・鉄構製品 ..... 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

## (2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品 ..... プラスチック射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等  
 その他機械 ..... ディスプレイ製造関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

## (3) 地域開発関連事業

地域総合開発

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度 6,596百万円  
 当連結会計年度 7,031百万円

## 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 64,239百万円  
 当連結会計年度 66,365百万円

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:百万円)

	東アジア	北米	その他	計
1 海外売上高	49,737	9,371	44,828	103,937
2 連結売上高				220,851
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.5	4.2	20.3	47.1

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:百万円)

	東アジア	北米	その他	計
1 海外売上高	44,343	12,443	63,065	119,853
2 連結売上高				227,113
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	5.5	27.8	52.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… 米国、カナダ

(2) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾

(3) その他…………… シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	92,613	107,883
機械製品関連事業	126,196	117,336
地域開発関連事業	2,083	1,767
合計	220,892	226,986

(注)金額は販売価格により示しております。

## (2) 受注実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)		(平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	118,007	132,621	120,011	144,805
機械製品関連事業	144,461	104,314	118,643	100,659
地域開発関連事業	2,082	754	1,766	745
合計	264,550	237,689	240,420	246,209

## (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)
鉄鋼製品関連事業	92,613	107,883
機械製品関連事業	126,155	117,462
地域開発関連事業	2,082	1,767
合計	220,851	227,113

## 8. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1株当たり純資産額 228円93銭	1株当たり純資産額 242円13銭
1株当たり当期純利益金額 47円10銭	1株当たり当期純利益金額 43円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	17,484	16,034
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	17,484	16,034
普通株式の期中平均株式数	371,248,740株	371,218,116株

## 5. 個別財務諸表

## (1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (A) (H20年 3月31日現在)	当事業年度 (B) (H21年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	29,245	32,944	3,699
2 受取手形	3,903	4,385	482
3 売掛金	43,707	40,431	△ 3,276
4 製品	157	173	16
5 仕掛品	56,780	61,874	5,094
6 原材料・貯蔵品	4,296	5,214	918
7 前渡金	2,112	1,903	△ 209
8 繰延税金資産	2,536	2,352	△ 184
9 未収入金	1,833	1,047	△ 786
10 その他	5,913	6,742	829
貸倒引当金	△ 60	△ 14	46
流動資産合計	150,425	157,056	6,631
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	24,233	30,365	6,132
(2) 構築物	3,907	4,018	111
(3) 機械装置	16,871	21,827	4,956
(4) 車両運搬具	243	640	397
(5) 工具・器具・備品	1,417	1,533	116
(6) 土地	8,692	8,586	△ 106
(7) リース資産	—	2,845	2,845
(8) 建設仮勘定	2,915	16,040	13,125
有形固定資産計	58,281	85,858	27,577
2 無形固定資産	351	795	444
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	24,146	21,384	△ 2,762
(2) 関係会社株式	5,408	5,812	404
(3) 前払年金費用	2,159	2,334	175
(4) その他	2,714	4,140	1,426
貸倒引当金	△ 53	△ 80	△ 27
投資その他の資産計	34,375	33,591	△ 784
固定資産合計	93,008	120,245	27,237
資産合計	243,433	277,301	33,868

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (A) (H20年 3月31日現在)	当事業年度 (B) (H21年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形	22,061	19,896	△ 2,165
2 買掛金	25,976	20,568	△ 5,408
3 短期借入金	4,980	4,980	—
4 1年内返済長期借入金	1,980	2,225	245
5 未払金	2,833	10,898	8,065
6 未払費用	7,866	7,609	△ 257
7 未払法人税等	8,925	3,693	△ 5,232
8 前受金	46,648	41,848	△ 4,800
9 設備関係支払手形	3,769	9,641	5,872
10 その他	3,936	7,515	3,579
流動負債合計	128,978	128,876	△ 102
II 固定負債			
1 社債	10,000	10,000	—
2 長期借入金	10,115	27,890	17,775
3 繰延税金負債	1,393	—	△ 1,393
4 長期預り保証金	12,409	21,782	9,373
5 リース債務	—	3,511	3,511
6 退職給付引当金	1,837	2,299	462
7 その他の固定負債	741	492	△ 249
固定負債合計	36,496	65,975	29,479
負債合計	165,475	194,851	29,376
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	19,694	19,694	—
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	5,421	5,421	—
(2) その他資本剰余金	1	3	2
資本剰余金合計	5,422	5,424	2
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	3,236	3,236	—
(2) その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	2,930	3,711	781
固定資産圧縮特別勘定積立金	931	—	△ 931
特別償却準備金	—	237	237
別途積立金	22,900	30,900	8,000
繰越利益剰余金	21,323	23,675	2,352
その他利益剰余金計	48,086	58,524	10,438
利益剰余金合計	51,322	61,761	10,439
4 自己株式	△ 137	△ 182	△ 45
株主資本合計	76,302	86,697	10,395
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	1,910	△ 3,868	△ 5,778
2 繰延ヘッジ損益	△ 254	△ 379	△ 125
評価・換算差額等合計	1,655	△ 4,247	△ 5,902
純資産合計	77,958	82,449	4,491
負債及び純資産合計	243,433	277,301	33,868

## (2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	前事業年度比
	自 H19年 4月 1日 至 H20年 3月31日	自 H20年 4月 1日 至 H21年 3月31日	(B) - (A)
I 売 上 高	189,318	196,030	6,712
II 売 上 原 価	138,735	140,024	1,289
売 上 総 利 益	50,583	56,006	5,423
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,864	21,447	583
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	29,718 (15.7%)	34,558 (17.6%)	4,840
IV 営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息	85	115	30
2 受 取 配 当 金	805	898	93
3 雑 収 益	449	518	69
営 業 外 収 益 計	1,339	1,532	193
V 営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息	336	315	△ 21
2 社 債 利 息	92	92	—
3 退職給付会計基準変更時差異	693	693	—
4 雑 損 失	1,638	873	△ 765
営 業 外 費 用 計	2,760	1,975	△ 785
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	28,298 (14.9%)	34,115 (17.4%)	5,817
VI 特 別 利 益			
1 固 定 資 産 売 却 益	1,939	3	△ 1,936
2 関 係 会 社 株 式 売 却 益	484	—	△ 484
特 別 利 益 計	2,423	3	△ 2,420
VII 特 別 損 失			
1 固 定 資 産 廃 却 損	1,076	2,102	1,026
2 固 定 資 産 売 却 損	44	2	△ 42
3 関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,861	—	△ 1,861
4 棚 卸 資 産 評 価 損	—	118	118
5 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	257	6,088	5,831
6 本 社 移 転 諸 掛	159	—	△ 159
7 そ の 他	—	3	3
特 別 損 失 計	3,399	8,316	4,917
税 引 前 当 期 純 利 益	27,322	25,802	△ 1,520
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	12,458	10,381	△ 2,077
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,014	△ 29	985
当 期 純 利 益	15,878	15,449	△ 429

## (3) 比較株主資本等変動計算書

## ① 前株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	40,456	△ 59	65,514	5,758	△ 1,364	4,393	69,907
前事業年度中の 変動額	自己株式の取得			△ 77	△ 77				△ 77
	剰余金の配当		△ 5,012		△ 5,012				△ 5,012
	当期純利益		15,878		15,878				15,878
	株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△ 3,847	1,110	△ 2,737	△ 2,737
合計	—	—	10,866	△ 77	10,788	△ 3,847	1,110	△ 2,737	8,050
平成20年3月31日残高	19,694	5,422	51,322	△ 137	76,302	1,910	△ 254	1,655	77,958

## ② 当株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等 合計	
平成20年3月31日残高	19,694	5,422	51,322	△ 137	76,302	1,910	△ 254	1,655	77,958
当事業年度中の 変動額	自己株式の取得			△ 47	△ 47				△ 47
	自己株式の処分		1		2	4			4
	剰余金の配当			△ 5,011		△ 5,011			△ 5,011
	当期純利益			15,449		15,449			15,449
	株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 5,778	△ 124	△ 5,903
合計	—	1	10,438	△ 45	10,394	△ 5,778	△ 124	△ 5,903	4,491
平成21年3月31日残高	19,694	5,424	61,761	△ 182	86,697	△ 3,868	△ 379	△ 4,247	82,449

## ( 4 ) 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……………移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法  
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

- ② 所有権移転外ファイナンスリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- ③ 無形固定資産・長期前払費用 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 ……完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
- ④ 受注工事損失引当金 ……当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

## (2) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した営業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負代金が30億円以上)については工事進行基準を適用しております。

## (3) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引につきましては、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

## (4) ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……………外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。

金利……………金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。

## ③ ヘッジ方針

当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

## ( 5 ) 重要な会計方針の変更

## 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は568百万円減少し、税引前当期純利益は687百万円減少しております。

## 2. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

## ( 6 ) 追加情報

当事業年度より、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日 省令32号)に伴い、機械装置の一部について、耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

## ( 7 ) 個別財務諸表に関する注記事項

## 1. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産	
有形固定資産	9,133 百万円
担保に係る債務の金額	635 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	102,983 百万円
(3) 偶発債務	
保証債務残高	4,640 百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権	12,850 百万円
② 長期金銭債権	1,300 百万円
③ 短期金銭債務	21,763 百万円
④ 長期金銭債務	129 百万円

## 2. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
① 売上高	17,057 百万円
② 仕入高	41,864 百万円
③ 営業外取引高	8,950 百万円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463	371,463
合 計	371,463	371,463
自己株式		
普通株式	234	261
合 計	234	261

## 4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	222円12銭
② 1株当たり当期純利益	41円62銭

1. 平成21年3月期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H21年3月期	H20年3月期	差異	前期比
売上高	2,271	2,208	63	2.9%
単 独	1,960	1,893	67	—
グループ等	311	315	△ 4	—
営業利益	366	325	41	12.6%
単 独	345	297	48	—
グループ等	21	28	△ 7	—
経常利益 (※)	359	309	50	16.2%
単 独	341	283	58	—
グループ等	18	26	△ 8	—
特別損益	△ 83	△ 4	△ 79	—
当期純利益	160	175	△ 15	-8.6%
単 独	154	159	△ 5	—
グループ等	6	16	△ 10	—

売上高経常利益率	15.8%	14.0%	1.8%
----------	-------	-------	------

有利子負債残高	464	286	178
D/Eレシオ	0.52	0.34	0.18
純D/Eレシオ	0.07	△ 0.09	0.16

(注) D/Eレシオの算出方法: 有利子負債(リース債務除く) ÷ 純資産

(2) ※H21年3月期連結経常利益の  
H20年3月期比50億円増加の要因

億円

・生産/売上増による操業効果	45
・原材料、部品の購入価格UP	△ 15
・燃料(主に油)の価格UP	△ 9
・コスト改善、代価是正	45
・為替差損(\$ 114.74⇒104.82)	△ 13
・減価償却費、人件費増加	△ 12
・営業外損益改善	9
合計	50

世界的な設備投資の急減により機械製品は減少、鉄鋼製品は堅調に推移し、売上高は前期比3%増加。原材料等の価格アップと為替の円高のマイナス要因をコスト改善と鉄鋼製品の増産効果により経常利益は前期比16%増益。投資有価証券評価損の計上により当期利益は減少。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、輸出及びびセグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》

(億円)

	H21年3月期	H20年3月期	差異
鉄鋼製品	1,200	1,180	20
電力・原子力	599	427	172
圧力容器類	197	235	△ 38
クラッド鋼管・鋼板	251	350	△ 99
機械製品	1,186	1,444	△ 258
樹脂製造・加工	257	403	△ 146
成形機	182	338	△ 156
風力発電機器	217	142	75
地域開発事業	17	20	△ 3
合計	2,404	2,645	△ 241
(内、輸出)	(1,005)	(1,268)	(△ 263)

《売上高》

(億円)

	H21年3月期	H20年3月期	差異
鉄鋼製品	1,078	926	152
電力・原子力	365	312	53
圧力容器類	219	141	78
クラッド鋼管・鋼板	349	313	36
機械製品	1,174	1,261	△ 87
樹脂製造・加工	369	302	67
成形機	272	346	△ 74
風力発電機器	18	41	△ 23
地域開発事業	17	20	△ 3
合計	2,271	2,208	63
(内、輸出)	(1,144)	(986)	(158)

## 2. 平成22年3月期の連結業績予想について

### (1) 損益計画

(億円)

	H22年3月期	H21年3月期	差異	前期比
売上高	2,170	2,271	△ 101	-4.4%
単 独	1,920	1,960	△ 40	—
グループ等	250	311	△ 61	—
営業利益	280	366	△ 86	-23.5%
単 独	268	345	△ 77	—
グループ等	12	21	△ 9	—
経常利益 (※)	270	359	△ 89	-24.8%
単 独	260	341	△ 81	—
グループ等	10	18	△ 8	—
特別損益	△ 10	△ 83	73	—
当期純利益	155	160	△ 5	-3.0%
単 独	150	154	△ 4	—
グループ等	5	6	△ 1	—
売上高経常利益率	12.4%	15.8%	△3.4%	
有利子負債残高	570	464	106	
D/Eレシオ	0.57	0.52	△0.01	
純D/Eレシオ	0.33	0.07	0.26	

### (2) ※H22年3月期連結経常利益予想の

H21年3月期比89億円減少の要因

・生産/売上減による操業損	△ 74
・原材料、部品の購入価格値下り	18
・燃料(主に油)の価格値下り	9
・コスト改善、代価減	△ 8
・為替差損(\$ = 90円を想定)	△ 18
・減価償却費増加、経費減少	△ 12
・営業外損益悪化	△ 4
合計	△ 89

億円

平成20年度下期からの不況により高付加価値製品である樹脂機械の大幅減少、風力発電機器の増加は寄与するも売上高は前期比4%減少。経常利益は25%減少を予想。当期純利益は横這の155億円を見込む。

### (3) 連結売上計画 (但し、輸出及びセグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《売上高》

(億円)

	H22年3月期	H21年3月期	差異
鉄鋼製品	1,080	1,078	2
電力・原子力	455	365	90
圧力容器類	265	219	46
クラッド鋼管・鋼板	210	349	△ 139
機械製品	1,073	1,174	△ 101
樹脂製造・加工	245	369	△ 124
成形機	110	272	△ 162
風力発電機器	265	18	247
地域開発事業	17	17	0
合計	2,170	2,271	△ 101
(内、輸出)	(978)	(1,144)	(△ 166)

### (4) 設備投資計画

(億円)

	H22年3月期	H21年3月期
鉄鋼製品関連	340	352
機械製品関連	16	33
地域・共通	1	2
合計	357	387

以上